

議会だより

12月定例会 No.18
平成22年2月1日

発行 石川県志賀町議会

し か

新副議長に 橘 議員	2
(株)志賀町振興サービス設立 出資金 5000万円を計上 (一般会計補正予算)	3
西山パーキングエリアと在来バスの 接続を図れ (一般質問)	10
常任委員会合同視察報告	14



二十歳の門出を笑顔で祝う (志賀町成人式)

平成22年第1回臨時会 1月13日

新副議長に

橘

照茂

議員

閉会中の平成21年12月28日、越後 敏明副議長から戸坂 忠寸計議長に辞職願が提出され、1月8日付けで許可されたことにより欠員となっていた副議長について、1月13日の第1回臨時会において、副議長選挙が行われ、橘 照茂議員が副議長に当選しました。



副議長の要職歴

平成19年6月から教育民生常任委員長をはじめ産業建設常任委員長、議会広報特別委員長、決算特別副委員長等を歴任。通算2期。

委員会委員の変更

■産業建設常任委員会 委員長

新..下池外巳造 議員

旧..橘 照茂 議員

副委員長

新..須磨 隆正 議員

旧..下池外巳造 議員

■議会中継調査特別委員会 委員

新..下池外巳造 議員

旧..越後 敏明 議員

12月定例会

12月定例会は、11月30日から12月10日の11日間の会期で開かれました。本定例会では、現在の2公社を再編、新会社設立のために必要な出資金を計上した平成21年度一般会計補正予算のほか各会計補正予算、教育委員の任命同意、条例の一部改正、財産の取得、工事請負契約の一部変更などの議案22件、同意1件が町長から提出された他、継続審査としていた20年度の各会計決算の認定13件を審議し、すべて全会一致で可決しました。

一般質問には4人が町政全般にわたり質問しました。

7,491万円減額 全員賛成

(財)志賀町公共施設等管理公社、(株)富来観光産業振興公社を

再編、新会社を設立

(株)志賀町振興サービス
出資金5,000万円
一般会計補正予算に計上

町合併時からの懸案事項で、法人形態は違うものを実施している事業内容が同種であることから、2公社を統合します。
新会社は「(株)志賀町振興サービス」で、本年2月1日に設立、4月1日から営業開始の予定です。事務所は役場富来支所2階に置きます。
資本金総額を5千万円として、町が全額出資するものです。

21年度の一般会計補正予算では、歳入では、地方交付税の額決定による増額、各種事業の実績見込みによる国庫支出金等の減額、歳出では、新会社を設立するために必要な出資金や統合小学校建設事業の基金積立金の計上、一般職員の給与改定に伴う人件費の減額、各種事業の確定や精算に伴う予算の減額が主で、歳入歳出それぞれ7491万円を減額し、総額152億2002万円としました。(全員賛成)

一般会計

主な歳出(支出)

子育て応援特別手当
(平成二十一年度版)
△1827万円

国の予算執行停止の決定による減額。

まちづくり交付金事業
△1億105万円

事業の確定によるもの

21年度各会計別補正後の総額

一般会計	152億2,002万円	
国民健康保険	28億4,132万円	
老人保健	891万円	
後期高齢者医療	3億737万円	
農業集落排水	7億5,141万円	
公共下水道	14億7,317万円	
地域し尿処理	5,136万円	
介護保険	25億263万円	
ケーブルテレビ	2億6,912万円	
町立診療所	1億6,630万円	
簡易水道	1,828万円	
水道	収益的収支	6億3,125万円
	資本的収支	7億6,131万円
病院	収益的収支	12億980万円
	資本的収支	1億7,178万円

(金額は1万円未満切り捨て)

財政調整基金積立金
1473万円

1221万円
消防法の改正で、社会福祉施設のスプリングラーの設置基準が275㎡以上になったことに伴い整備するものです。

3000万円
統合小学校建設事業
施設整備基金積立金
1221万円
町シヨートステイ・スプリングラー整備事業(経済危機対策)



改修が予定される土田公民館

5985万円
公民館改修事業
(経済危機対策)
土田公民館改修の設計
監理委託料と改修工事請負費

地域防災 決意新たに



一斉放水で一年間の地域防災への気持ちを新たに
する消防団員(消防出初式)

条例の改正

**議員の期末手当を
0.25カ月引き
下げ**

人事院勧告に準じ、議員の期末手当の支給率を6月は1・6カ月を1・45カ月に、12月は1・7カ月を1・6カ月に引き下げました。

(全員賛成)

特別職もカット

町長・副町長・教育長の特別職の期末手当も同様の引き下げをしました。

(全員賛成)

**町職員の期末勤
勉手当0.35カ
月の引き下げ**

一般職の職員の給料表を平均0.2%減額改定するほか、期末勤勉手当を6月は0.2カ月、12月は0.15カ月引き下げするなど、当町も国と同様の引き下げを行いました。

(全員賛成)

**富来病院の介護
病床2床減らし
高額の特定疾患
管理料を算定**

富来病院の病床数は現在100床ですが、外来診療における特定疾患管

料の点数は2種類設定されており、100床以上と100床未満では60点の開きがあります。

国の方針により、平成24年4月から医療用介護病床が全廃となるため、富来病院では極力その分を療養病床へ転換して対応する予定ですが、現在の介護病床18床すべてが許可にならない可能性があります。

今回2床減らし、特定疾患管理料の診療点数が高い100床未満に減らすために条例の改正行いました。これにより、年間700万円程度の外来収益の増収が見込まれます。

(全員賛成)



教育委員

欠員となっていた教育委員に中森昭美さん（高浜町）の同意案件が提出され、全会一致で同意しました。



中森 昭美 さん(高浜町)

財産の取得

デジタルテレビや教育用パソコンなど、情報教育に必要な機器の整備を促進

◆公共施設等地上デジタル放送対策事業(デジタルテレビ購入事業)

国の経済危機対策事業により、町内の保育園、学校および役場庁舎等、29の公共施設にデジタルテレビ76台を設置するもの。
 (株)橋爪電気設備工業
 購入金額1275万円

◆志賀町公立学校コンピュータ整備事業

町内の小中学校9校に、サーバー機器7台、教師用パソコン7台および児童・生徒用パソコン158台他、周辺機器を配置するもの。(株)石川コンピュータ・センター
 購入金額3570万円
 (以上2件全員賛成)

請負契約変更

公共下水道管路工事

◆中央末吉1工区

施工区間内、公共枡設置申請の追加等による取付管推進工が増工、227万円を増額。南建設(株)
 契約金額7256万円

◆中央末吉2工区

一部施工区間内、地下水の状況が想定と異なり仮設工を減工。181万円を減額。西村建設(株)
 契約金額4826万円

◆中央81工区

施工区間内、公共枡設置の申請が4件追加。182万円を増額。松谷建設(株)
 契約金額7754万円

◆東増穂3工区

一部施工区間内、地下水の状況が想定と異なり、ウエルポイント工等の仮設工を増工。77万円を増額。寺井建設(株)
 契約金額4793万円
 (以上4件全員賛成)

平成22年第1回臨時会

1月13日

第1回臨時会では、副議長選挙のほか、町長から工事請負契約の締結にかかる議案が1件提出され、審議の結果、全会一致で可決しました。

請負契約

◆富来第一衛生センター解体工事

稲敷地内にあるゴミ焼却炉、富来第一衛生センターの解体、撤去工事を行うもの。
 飛鳥・寺井特定建設工事共同企業体と5748万円です請負契約を締結。

決算審査報告

平成20年度の決算認定では、11月16日と17日の2日間にわたって決算特別委員会が開かれました。一般会計と10特別会計、2事業会計の歳入歳出の決算について審査しました。町税の不能欠損額の理由やそれぞれの施策の成果に、活発な質疑が交わされました。

特別委員会での審査の中から、主な質疑内容を報告します。

町税滞納者への対応は

問 不納欠損額が2600万円。滞納者への対応は、どうしているのか。
 答 個人は死亡、所在不明、破産及び財産のない生活困窮者、また、法人は倒産で財産がなくなつたことにより徴収不能となつた場合に不納欠損の手続きをとるが、支払い能力のある滞納者は税法にのっとり差押え等の対応をとっている。

今後の財政シミュレーションは

問 事業会計を含めた町債の返済や、大型固定資産税の減少が見込まれる中、今後どう対応していくのか。
 答 今後の新規事業等、投資的経費は事業の取捨選択をすべきであり、人件費や扶助費等の義務的経費についても抑制していかねばならない。政府が行つた、事業仕分け作業のように、補助金関係や事業費関係について厳しく精査していくことになる。

不納欠損とは、地方税法の要件に当てはめて納められる見込みがない税(債権)を、徴収対象から外す公会計上の処理で、納税義務が無くなること。

平成20年度決算の状況

※1万円未満は切り捨て

会計別	歳入	歳出	差引残額	
一般会計	151億 1,438万円	149億 4,456万円	1億 6,982万円	
特別会計	国民健康保険	27億 6,749万円	27億 4,507万円	2,242万円
	老人保健	3億 3,461万円	3億 3,459万円	2万円
	農業集落排水事業	7億 384万円	7億 384万円	0万円
	公共下水道	21億 7,959万円	21億 7,679万円	280万円
	地域し尿処理	4,358万円	4,358万円	0万円
	介護保険	24億 2,181万円	23億 2,753万円	9,428万円
	診療所事業	1億 7,525万円	1億 4,103万円	3,422万円
	簡易水道	2,520万円	2,520万円	0万円
	ケーブルテレビ	22億 2,147万円	22億 2,147万円	0万円
	後期高齢者医療	2億 8,227万円	2億 8,201万円	26万円
水道	収益的収支(税抜)	7億 49万円	5億 8,146万円	1億 1,903万円
	資本的収支(税込)	1億 4,474万円	5億 9,397万円	△4億 4,923万円
病院	収益的収支(税抜)	9億 9,618万円	11億 6,464万円	△1億 6,846万円
	資本的収支(税込)	7,022万円	1億 6,631万円	△9,609万円

更なる福祉向上を

目指して



未来を担う子ども達のために(小遠足を楽しむとき保育園の園児達)

地籍調査の早期完了を

☐ 志賀地域における地籍調査はほぼ終わっている。公平公正な課税の観点から、一般財源を捻出してでも未調査区の早期調査完了をお願いしたい。

☐ 県補助金の減額により人件費等の事業費を減額することになった。今後も県補助金を受けながら、できる限り早急に調査を完了させたい。

要介護認定者数の減少は

☐ 20年度は前年より要介護2以上で要介護認定者数が減少している。審査が厳しくなったのか。☐ 死亡による減少である。審査基準が改定されたのは、21年度からなので審査には影響しない。

診療所事業会計の剰余金を基金へ

☐ 現在、基金を設けてはいないが、将来に備える意味で基金造成を考えるとどうか。

☐ 診療所は平成14年に開業しており、今後、医療機器の耐用年数経過のため買い替えが必要になってくる。診療所設備保守を目的

に剰余金の基金積み立てを考えており、基金条例を設置して将来の支出に備えたい。

富来病院 今後の経営をどう考える

☐ 1年間で入院患者が4600人、外来患者が4500人減少しており、収益も減収になっている。医師不足の問題も含めて、今後の病院経営を、どのように考えているのか。

水道事業企業債今後償還方針は

☐ 企業債が約26億円あり繰上償還をしているが、今後の償還方針はどうか。

☐ 平成19年度から3年間で2億8569万円の繰上償還を行っており、予定利子1億774万円がかからなくなった。今後も繰上償還が認められれば積極的に行いたい。

☐ 平成20年度に町立富来病院改革プランを立て、23年度までに経営の黒字化を目指している。具体的には、看護師や理学療法士を増員して、より多くの診療報酬が得られるようにする等、改善を進めている。また、よい医師に来てもらえるよう努力したい。

議会の3つの常任委員会では、付託された議案等の審査や所管する事項の諸問題について調査を行っています。
9月定例会開会中の主な審議内容等を報告します。

委員長	富澤 軒康
副委員長	林 一夫
委員	戸坂忠寸計
"	小田 芳治
"	辻 武美
"	久木 拓栄

総務



町有地の払下げをしたはまなす区集会所の敷地(高浜地内)

不動産売り払い 単価の違いは

問 不動産売り払い収入で、集会所敷地の単価に大きな差がある。
答 固定資産税の評価額を参考に単価を設定している。

問 西山台ニュータウンの住民のケーブル接続工事は無料か
答 住民票のある方については、従来どおり、宅内までの引き込み工事は無料である。

問 西山台ニュータウンが完売になれば、第3工区を行うのか。
答 町外からの転入で人口が増えることはいいが、厳しい財政の兼ね合いもあり、議会の意見を聞いて検討したい。

問 公共下水道事業の請負契約の変更で公共枡の追加。単価の違いは。
答 通常の開削工法と推進工法(地中を掘削しつつ、管を押し進めて埋設する工法)の工法の違いによるものである。

教育民生

委員長	南 政夫
副委員長	寺岡真貴子
委員	越後 敏明
"	田中 正文
"	櫻井 俊一
"	木村 正男

スプリンクラーの設置が必要な施設は



消防法の改正によりスプリンクラーの設置が必要となった町ショートステイ施設

問 町ショートステイ施設でスプリンクラー整備をする。消防法の改正でスプリンクラーの設置基準が変更されたが、他の町施設で設置が必要なのはどこか。
答 老人短期入所施設、養護老人ホーム、救護施設など、従来は設置義務が1千㎡以上だったが、275㎡以上に引き下げられた。

その他の施設では改正がなかったため、他の施設では影響はない。

問 スクールバス運行経費で200万円の減額。回数をどれだけ減らしたのか。
答 民間のバス6台を業者に委託しており、単価契約している。

10月までの運行実績に基づき、今後3月まで見込んだ結果、200万円減額することになった。

問 富来病院の病床数を98床にすることにより、診療報酬が700万円の増収が見込まれる。地方交付税は病床数の減に伴い減額されると思うが。
答 交付税は1床が100万円で計算されるので多少は減額になるが、一般会計から病院会計への繰出し基準は決っているため、交付税とは一致していない。病院会計への減額の影響はない。

要望 部門ごとであれば、近視眼的な考え方になる。総合的な考えで、部門ごとの連携をお願いする。

委員長 橘 照茂
副委員長 下池外 巳造
委員 須磨 隆正
" 松浦 恒義
" 山本 辰榮
" 稲村 幸雄



昨年7月の大雨で川の増水により崩壊した町道(酒見地内)

道路河川災害復旧費 減額の理由は

問 道路河川災害復旧事業費5400万円の減額。主な理由は何か。
答 河川災害10件、道路災害2件の復旧工事で、国の査定により、工法が変更となり減額になった。

問 工法を変更して構造的には問題ないのか。
答 現況復旧が基本であり、問題はない。

問 し尿処理施設の破損原因は何か。
答 現状の浄化槽は平成12年設置のため、老朽化によるものである。

問 し尿処理施設の点検管理体制はどうなっているのか。
答 毎年1回、地域を限定して点検を実施しており、点検結果に基づき、プロアーの交換や機器の修繕を予算の範囲内で行っている。

問 有害鳥獣駆除事業補助金8万円の減額補正。町として駆除組織に補助をしている以上、捕獲と保護のバランスを意識しながら事業を進めてほしい。
答 郡市有害鳥獣対策協議会への補助金であり、カラス駆除に係るものがある。近年の事業では、猪被害に対して檻の作成を行っている。

西山台ニュータウン 字名を「西山・末吉」から 「西山台1丁目、2丁目」に

整備が進められている定住促進住宅地造成事業の実施および分譲により字界を新たに設定する必要が生じたもので、全体区域のうち、工事が完了している部分の「西山および末吉」の字名を西山台1丁目、2丁目に変更しました。

**第一工区で4月
から住宅建設が
可能に**

ようやく第1工区の造成が完了し、4月から予約をいただいている方々の住宅建設ができるようになります。
第2工区も今年の夏には分譲を開始できる見込みとなっています。



西山パーキングエリアと 在来バスの接続を図れ

慎重に検討、協議していきたい 町長



南 政夫 議員

南 能登有料道路西山パーキングエリアでは、珠洲・輪島方面からの特急バスが1日18本、往復36本が発着している。今後、西山台ニュータウンの第2次分譲の際にも金沢へ通えることをセールスポイントとして町外からの移住者を募ることも人口減少防止の一助になる。

西山パーキングエリアまで在来バスが接続できれば、これまで富来から通学できないといわれた金沢方面の高校や大学への通学が可能になり、子供たちの選択肢が広がる。



一日18本の金沢行き特急バスの発着がある
西山パーキングエリアバス停

富来地域には、数多くの観光施設や景勝地があるし、映画「ゼロの焦点」も上映されている。輪島市へ向かう多くの観光客を富来地域へ呼び込むことで、富来地域の観光・商業の発展が十分に期待できる。

道を通過するチャンスの獲得や人を元気にするため、ぜひ西山パーキングエリアと往来バス路線との接続を図り、志賀町

に優位性を持つことができよう関係機関に働きかけを行ってもらいたい。

町長 確かに観光客の増加や商業の活性化、通勤・通学の利便性が向上することが推測される。

しかし、当町を営業エリアとしている北鉄能登バスに対して、町内路線に係る経常損益の3分の1を生活路線バス補助金

として毎年助成している現状から、バス路線の新設は慎重に検討しなければならぬ。

北鉄能登バスと十分に協議していきたい。

有料道路横断の連絡橋 設置で利便性の向上を

可能性について研究したい

町長

南 同時に利用者からは上り・下りのバス停間の移動が夜間や雨天時に不便であり、有料道路を横断する連絡橋の整備をしてほしいとの声もある。

利用者の利便性の向上を図ることで利用がさらに促進されると考えられる。県に対して設置要望をしてほしい。

町長 西山パーキングエリア内の上下線を結ぶ連絡橋の設置については、能登有料道路では初めてのことであり、今後、通勤・通学者を含めたパーキングエリアの利用者数など、さまざまな要件等の現状と将来に渡る分析を詳細に行い、連絡橋設置の可能性について研究したい。

保育所の再編計画 どのように認識

保育環境の充実を最優先に

町長

寺岡 16年度の保育所適正配置検討委員会の提言と、18年度の保育所再編計画をどのように認識し、今後どう扱うか。

町長 別々の問題もあり、同時進行は困難であり、一定の時間を設け検討したい。

町長 保育所の再編は避けて通れない課題であると考えている。子ども達の保育環境の充実を最優先に考え、対応したい。

寺岡 今までの小学校・保育所の再編・統合の進め方は、結果として保護者や地域の方を振り回した。オープンな形での議論により、関係者の合意を得ながら保育所再編に取り組むべきだ。

寺岡 小学校の統合問題と同時進行で、保育所の再編計画も時間をかけて議論されるべきだ。

町長 子ども達の環境整備を最優先に、タウンミーティングや町長談話室などを活用しながらオープンな形での意見交換を図る。保護者には時間をかけながら充分説明し、合意を得られる形で対応したい。

寺岡 保育園の適切な規模についての考えは。

町長 1保育所80から100人を適正規模とする旨の提言があった。保育関係者からも意見を求めたが、年齢に応じた保育や様々な行事を行う上でも最も適しているとの回答があり、提言にそった規模が適正と考えている。

寺岡 特別保育のサービ

町長 再編計画や指定管理者制度の導入で、より一層充実した保育環境を提供したい。

寺岡 安全を期すため大型遊具の計画的な更新も統合計画とあわせて計画策定すべきだ。

町長 安全第一に、統合計画の進捗状況を加味しながら、無駄な設備投資、非効率的な設備投資にならないよう対応したい。

寺岡 富来放課後児童クラブ移転についての町長の基本的な考え方は

町長 現在旧富来小学校を利用しているが、10月の耐震診断で校舎棟は危険性のある施設との結果が出た。築約40年が過ぎ、費用対効果の面から耐震工事はすべきでない。

富来放課後児童クラブ移転で町長の基本的な考え方は

早期に移転を

町長

早い時期に移転しなければならぬと考えている。

寺岡 移転に関する保護者対象のアンケート結果を、どのように認識しているのか。

町長 遊休施設の有効活用の観点から、旧西海小学校を利用した場合のアンケートをとった。入所しないとした保護者は「送迎に時間がかかる」と言うのが主な理由であり、今後、参考にして移転先を検討する。

寺岡 しっかりと保護者と協議していただきたい。説明会や意見を求める場を設けるべきだ。

町長 早急に説明会を開催する。保護者の意見を尊重すると共に、限られた財源の中で何が最良なのかを議会と相談し、移転先を決めたい。



寺岡 真貴子 議員

都市計画マスタープラン

進捗状況および今後の計画は

進捗状況を見ながら
見直し、策定を行いたい 町長

都市機能の充実と賑わいのある市街地の形成を目指している
賑わい創出重点地域(高浜地内：写真中央は町役場庁舎)



林 一夫 議員

林 第一次総合計画に基
づく土地利用の観点で
は、3つの重点エリアを
設けて都市計画が組み
立てられている。

主に高浜中心地、富来
市街地、能登中核工業団
地と原子力発電所を含む

地域となっている。
これらの地域に対する
都市計画マスタープラン
の策定内容やそれに基づ
いての事業の進捗状況と
今後の計画はどのような
ものか。

町長 現在、実施してい
る都市計画事業の進捗状
況を見ながら、総合計画
に基づき、都市計画審議
会で審議いただき、都市
計画の区域見直しや都市
計画マスタープランの策
定を行いたい。

林 必要に応じて開催さ
れる都市計画審議会の審
議、その活動内容は。

町長 合併後、4回審議
会を開催しており、都市
計画事業、定住促進事業
や下水道事業の概要につ
いての説明のほか、志賀
都市計画下水道および富
来地区と西海地区の富来
都市計画下水道の変更な
どを行っている。

林 合併新町においても
都市計画税条例が制定さ
れているが、都市計画区
域の見直しを含めて現
在、課税停止となっている
都市計画税の徴収を検
討してはどうか。

町長 当面は、都市計画
実施事業を再検討し、真
に必要な都市計画事業を
実施する。

今までどおり、財源は
一般財源で対応し、合併
協定書のとおり、当分の
間、課税停止としたい。



未来を担うこの子達のために
(写真は上熊野保育園の園児達)

町独自の子育て支援策
を設けてはどうか国の動向を見ながら
検討したい

町長

林 政権交代により、平
成21年度事業となってい
た子育て応援特別手当が
廃止された。

経済対策や子育て支援
の考えや小泉町長のソフ
ト事業を優先するとの考
えからも、志賀町独自の
新たな子育て支援策を設
けてはどうか。

町長 本町の子育て支援
に関する各種事業は県内

でも、トップクラスと認
識している。

来年度から実施予定の
国による子ども手当の支
給事業も、各自自治体に対
し、財源確保の観点から
財源の一部を求めてくる
可能性が捨て切れない。
町も財政状況は非常に
厳しいものがあり、今後、
国の動向を見ながら検討
したい。

雇用の確保・経済対策

どのように考えるか

様々な施策を実施

町長

櫻井 国内の経済情勢は、円高・株安に加えてデフレ経済危機が叫ばれる状況であり、特に当町の小売店は個人消費の低迷に加えて、消費者は低価格販売を全面に打ち出した町内外の大型店、ディスカウント店で買い物する傾向が強まるなど、極めて厳しい経営環境にある。

現状打破のための経済対策の必要性を強く感じるが、わが町の雇用の確保、経済対策について、どのようなことを考えているのか。

町長 町内の商工業者に対する中小企業対策として、県・信用保証協会・商工会などと連携し、経営支援策や雇用の場の確保、商店の活性化対策など、様々な施策を実施している。

新たな雇用対策もしており、国のふるさと雇用再生特別交付金事業および緊急雇用創出事業を活用し、今年度は71名を雇用、様々な業務に従事している。



就職支援制度で富来支所に開講されたOA経理訓練講座の開校式

就職支援制度として、県やハローワークと連携を図り、役場富来支所でのIT・簿記講座を来年の1月から3月までの3カ月間、週30時間講座として早急に開設できるように検討している。

企業誘致対策では、新たな分野へ進出を検討している企業に対し、継続した企業訪問を行い、設備投資をする上でのテールに挙げてもらっている。現在、国・県とも連携を取りながら、全国一千家の企業にアンケート調査も実施する予定。その結果を踏まえ、個別訪問を含めた企業誘致活動の展開も計画している。

町の活性化対策 どう考えるか

景気対策・雇用対策を迅速に

町長

町長 継続的な活性化を図るための施策を検討しなければならない。

例えば、ゼロの焦点でヤセの断崖などの観光名勝を映画や新聞で取り上げてもらっているが、基幹産業である観光と商店等が一体となつて、観光客にお金を落としてもらう方策を検討することも一つである。

農林水産物の販売として、ネットショップによる出店や能登の情報発信として設立されている能登スタイルストアへの参画など、色々な活性化方策の検討。

さらに、両商工会や商工会員が一体となつた活性化対策案の提案も一つであり、地元中小企業やビジネスに関わる方々が考案した地域消費対策については、町は補完的に支援していく体制を構築すべきである。

できる限りの景気対策と雇用対策を迅速に行う。

櫻井 今、緊急に必要とされる町の活性化対策について、どのようなことを考えているのか。

農業・漁業の振興も大変大事なことであり、商業の活性化がなければ、町の発展もないと思うが。



櫻井 俊一 議員

福島県大熊町 (11月4日)

原発と共生するまちづくり



大熊町役場で同じ原発立地町としての取組みを確認する議員ら。
当町は財政健全化への継続的な取組みが必要と感じた。

当議会では、11月4日、5日の両日に、各常任委員会の視察研修を合同で行いましたので、その内容を報告します。

働く場があり 低負担の住みよい町

大熊町は、福島県の浜通り地方、双葉郡の中央に位置し、比較的温暖で

ほとんど積雪のない自然条件に恵まれた住みよい町である。

町の特産品として、梨、キウイフルーツ、しいたけ味噌、鮭などやワイン、ヒラメがあげられる。

面積は78・70㎦で、昭和29年の町発足時の人口は8千8百人だった。日本経済の発展につれて減少傾向にあったが、昭和42年の原子力発電所建設以来、増加傾向にあり、現在、1万1千2百人となっている。

双葉郡には現在、福島第一、第二原発の計10基の原子炉が並ぶが、大熊町には原子炉4基、法人町民税の計算に使われる事務所棟もある。

大熊町は常磐自動車道に近く、交通便の良さに加え、工業団地内に医薬品関連などの優良企業7社が立地している。

また、安い住宅団地の分譲に力を入れて、近隣町村よりも低費用で住めるようにしてきた。

子どもの医療費は中3までは無料で、町立図書館の資料購入費は県内最高水準である。

同じ双葉郡内の原発立地町である双葉、楢葉、富岡町の3町の人口が減少傾向というから、大熊町は、働く場、住環境整備、子育てのしやすさなどトータルでの定住促進策がうまくいっているのであろう。

町民一人あたりの借金が わずか4万円

財政力指数が1を超える場合には、普通交付税の不交付団体となり、それだけ財源に余裕があるとされているが、大熊町は19年度決算で1・63であり、昭和55年度からずっと不交付団体である。

町の借金である地方債の残高が、公営事業会計を除く普通会計で4億3千万余り、町民一人あたりになると、わずか4万円とのことである。

当町の20年度決算の財政力指数が0・86、地方債残高が普通会計で約312億円であることを思えば、大熊町の数字は驚くばかりであるが、従来、過度な借金はせず、蓄えた資金で必要な事業に絞ってきたとのことである。

今回の視察では、財政状況の判断と将来における負担シミュレーションを土台とした事業の展開が不可欠であり、事業の選択と集中、財政健全化への継続的な取り組みを行うことが必要であると感じた。

学校統廃合の取り組みを視察

福島県会津美里町（11月5日）



新設された宮川小学校の校長に統合後の児童の様子を確認する議員ら。

会津美里町は、福島県大沼郡にあり、平成17年10月、会津高田町・会津本郷町・新鶴村が合併して発足した。

人口2万3千人あまり面積27.6km²と当町と同規模の町である。

学校統廃合は、合併前の町で、それぞれ基本構想や整備方針が示されていた。

平成19年度に高田第一中学校の校舎を使って、高田第二中学校を統合。平成20年度には、永井野・尾岐・旭・藤川の各小学校が宮川小学校として新設統合した。

今後本郷第一、本郷第二中学校の統合が計画

されている。

合併前の旧会津高田町は、少子化を見込んで平成10年に検討委員会を設け、統廃合を話し合ってきた。

宮川小学校に統合された4校のうち3校は複式学級であり、こぢんまりとした良さがある半面、児童が消極的になりやすく、お互いの評価が固定してしまうといった問題点があった。

また、従来の学校に関する基準は、ある程度の学校規模を前提として策定されており、現行基準によると、小規模校の教育条件は、特に教職員配置面で不利になりがちだとのことである。

スクールバス冬季は22系統 バス予算は6千万円

自宅から学校まで2km以上離れている児童はスクールバスで登下校するが、宮川小で8割の児童が該当とのことである。

冬季は22系統のバスが走り、バスの予算が6千万円とのことであった。冬季にバスが入れないところはスクールタクシーを走らせている。

閉校後の学校を利用して、NPO法人コンピュ



会津美里町の新国教育長から学校統廃合の取り組みについて説明をいただいた。

ファームと町が、協働で情報通信技術の教育普及活動を実施しているところが一箇所ある。

しかし、他の統合された学校では、廃校を前提にしていたので、校舎の修繕を先送りしていた。使い続けるにも維持・修繕のための費用が必要であり、当町と同様、やはり廃校舎の問題は難しいものがあると感じた。

直撃インタビュー

新成人に聞きました

1月10日、志賀町では、男103名、女118名の計221名が新成人として大人への自覚を新たにしました。

成人式の会場で新成人に20歳になって思うことなどをインタビューしました。



新成人を代表して小泉町長から記念品の贈呈を受ける竹津さん

竹津はるなさん (金沢市)

現在は専業主婦で昨年、一児の母になり育児奮闘中です。
娘には元気で人に優しく育ってほしいと思っています。今は娘の花嫁姿を見ることが夢です。

畑中

健志さん (里本江)

現在、教師を目指して山梨県の大学で勉強しています。
以前は野球をやっていましたが、今はバレーボールに打ち込んでいます。
責任と自覚を持った大人になりたいと思います。



新成人を代表して謝辞を述べる畑中さん

星野

政良さん (高浜町)

現在、教師を目指して金沢大学で勉強しています。
準硬式野球部に所属して頑張っています。
社会の一員として立派に役目を果たしたいと思います。

新谷 絵美さん (末吉)

現在、津幡町の病院で受付をしています。
社会人として何事にも責任を持って行動したいと思っています。
仕事を始めたばかりなので早く独り立ちできるように頑張ります。



二十歳の決議を行なう星野さん(左)と新谷さん